

拠出金名:東アジア酸性雨モニタリングネットワーク拠出金

国際機関名	国連環境計画アジア太平洋地域資源センター (英文名称・略称) United Nations Environment Programme Regional Resource Centre for Asia and the Pacific (UNEP.RRC.AP)					
種 別	国連本体		国連専門機関		その他国際機関	
所轄官庁担当局課名	環境省地球環境局環境保全対策課					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
	金 額				拠出率(%) (注)	ODA率(%)
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レ ー ト		
平成16年度	149,118	1,304		1\$ = 110円	(2004年)100	0
平成15年度	165,386	1,356		1\$ = 122円	(2003年)100	0
平成14年度	165,393	1,356		1\$ = 122円	(2002年)100	0
拠出上位5ヶ国				国際機関等の財政 (2003年度決算)		
	国 名	(千ドル)	率(%)	当該年度の収入 当該年度の支出 次年度への繰越		
1位	日本	165,386	100	ドル		
2位				ドル		
3位				ドル		
4位				会計検査機関名		
5位				UNEP.RRC.AP及中央青山監査法人		
上記の率及び順位は2003年のもの				(現在の構成員の出身国:)		
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
東アジア地域においては、経済発展に伴い酸性雨問題が懸念されている中、これらの地域の酸性雨の実態を共通の手法によって把握し、国際協力に基づく今後の対策に結びつけていくことを目的とした、東アジア酸性雨モニタリングネットワーク(EANET)の活動が、2001年1月から本格稼働しているところであり、我が国は、本ネットワークの立ち上げにおいて中心的な役割を担ってきたことから、本ネットワークの活動に対して財政的にも技術的にも多大な支援を行っている。 なお、本拠出金は、平成14年からEANETの事務局として機能を開始しているUNEP.RRC.APに対し、EANET事務局及びネットワークセンターの運営経費を拠出するものである。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
2003年11月に開催された第5回政府間会合では、今後のEANET活動の財政基盤の強化の観点から、2005年から全ての参加国が自主的な資金貢献を果たすことを目指して、資金分担の目標について合意がなされたところである。2005年6月時点で、中国が拠出を表明、また、タイ及び韓国が予算要求中。 (参考) EANET参加国:カンボジア、中国、インドネシア、日本、ラオス、韓国、マレーシア、モンゴル、フィリピン、ロシア、タイ及びベトナムの計12カ国						
邦人職員数 うち幹部以上	事務局(UNEP)0人 うち 0人 ネットワークセンター24人 うち 1人		当該機関の職員数及び邦人職員が職員全体にしめる率	事務局(UNEP) 0% ネットワークセンター 91%		
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考		
ネットワークセンター所長		植田洋匡				
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
現時点では特になし。なお、ネットワークセンター所長についてはこれまで日本人が継続して就任している。						

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2002年～2004年)。